

このように、県（圏）内移動と県（圏）外移動の傾向が違うことは、全般的に多い。図 1-1 と図 1-2 では両者を区別しているが、県（圏）外移動だけ、数値が離れている。図 1-1 では、県（圏）外移動経験者は、親のみで子育てをしている比率が高いことが分かり、図 1-2 では、母の無職率が高いことがわかる。つまり、県（圏）外移動経験者の場合、母が、育児を一手に引き受けている専業主婦層である比率が高いと考えられよう。図表は省略するが、県（圏）外移動経験者は、父親の収入や学歴も高い。このような特徴的な層が移動者に含まれることは、前節で述べたように移動者に 2 つの性格が混在していることと関連していると考えられる。

4. 移動と就労・保育条件のイベントヒストリー分析

前節では、移動と同時発生（タイ）するイベントを中心に検討した。今度は、イベントヒストリー分析によって、より詳しく検討してみる。

(1) 方法

対象児を出産した月をリスク開始の起点時間とし、出産後に初めて自治体を越える地域移動をした時点をイベント発生時点とする。最新の調査時点、つまり対象児が 5 歳 6 ヶ月になる時点までに自治体を越える地域移動をしなかった場合は、観察打ち切り（センサー）とした。また、脱落した回があったサンプルは、継続回答の最後の回をもって、観察打ち切りとした。例えば 1-3 回を回答し、4 回目は脱落し、5 回目を回答した場合は、第 3 回調査実施時点である 2 歳 6 ヶ月の時点で観察打ち切りとなる。なお、市町村合併の影響で自治体名が変わっただけか、合併前に自治体移動していたのか判別不能のケースは、「移動なし」（イベント非発生）に含めている。

まず Kaplan-Meier 法により、累積生存確率、即ちこの場合は「自治体を越える移動をしない確率」を、各属性グループごとに比較した。

続いて、離散時間ロジットモデルによる分析を行った。調査の対象児の母親のうち、対象児を出産後に、 t 時点で居住自治体の変更を経験していない人、つまり自治体を越える地域移動（引越し）をしていない人が、 $t+1$ 時点で自治体を越える地域移動を経験する確率を求め、移行に影響を与えている要素を検証した。具体的には、STATA の `stsplit` コマンドを用いて、データを各観測時点（＝調査のあった月）における人・月のレコード（パーソンピリオドデータ）に組みなおした。また、各回で値が変わり、かつ各回の値を追える変数については、時間依存変数として組みなおした。得られたパーソンピリオドデータに対してロジスティック回帰分析を実施することにより、離散時間ロジットモデルによる分析を行った。なお、目的変数としてのイベントを、(1)自治体移動すべて、(2)県（圏）内移動、(3)県（圏）外移動の場合に分けて、それぞれ実行している。方法については、(山口、2001・2002)、(平尾桂子(2005)、(筒井他、2007)、(村上、2008)、(東他、2008)などを参照した。

(2) 属性による累積生存確率の違い（カプラン・マイヤー法）

カプラン・マイヤー法による分析の結果は、図 2-1 から図 2-6 に示した。すべての移動を対象イベントとしている。この場合の累積生存確率は「自治体を超える移動をしないている確率」ということになる。

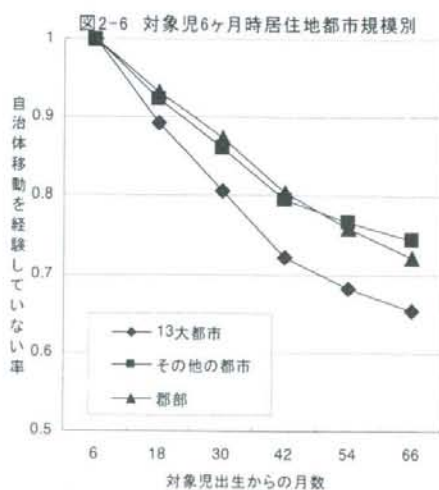
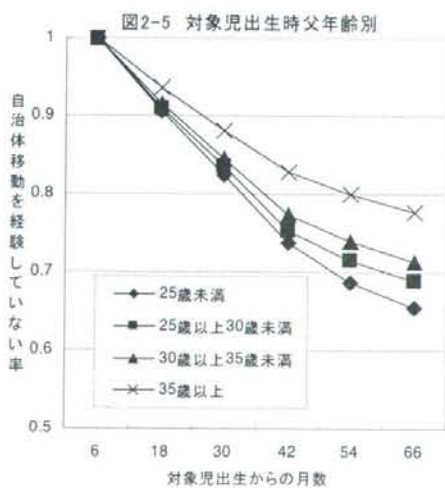
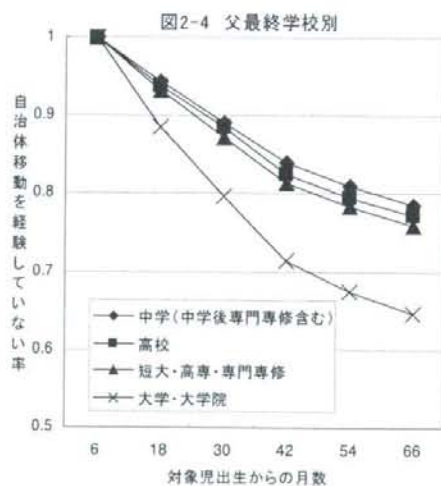
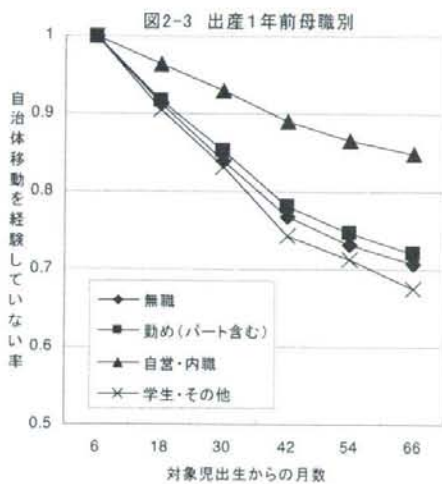
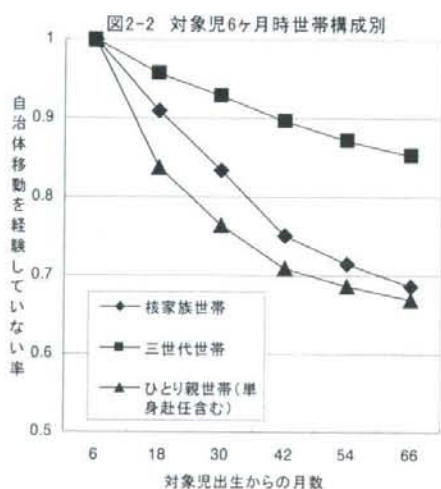
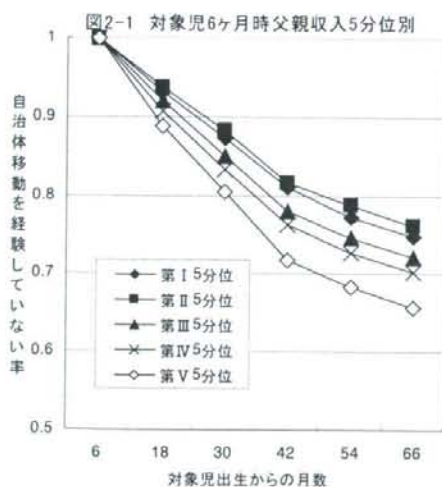
まず、図 2-1 から、出生後すぐ（6 ヶ月）の時点の父親収入額が高いほど、移動しやすい傾向にあることが分かる。ただし、第Ⅱ5 分位と第Ⅰ5 分位が逆転しており、最も収入が低い場合は、若干移動が起りやすくなると考えられる。

三世代世帯は移動が起りにくく、ひとり親世帯は移動しやすい（図 2-2）。また、母親が出産 1 年前に自営業（内職含む）である場合も、移動が起りにくい（図 2-3）。被雇用者の場合、通勤可能な範囲ならば仕事に影響を与えずに転居するが、自営の場合は転居すれば仕事に影響するので、理解できる。

移動は大卒者に多い（図 2-4）。また、父親の年齢は若いほど移動が生じている（図 2-5）。ただし、図は省略しているが、県（圏）外への移動については、25 歳未満よりも、25-35 歳の移動確率の方が高い。前節で述べたように県外移動者は大卒が多く、そもそも 25 歳未満で子供を持った人が少ない可能性があるのと、県外移動を伴うような転勤が 25 歳-35 歳頃起こる可能性もあるかもしれない。

そして、出生後すぐ（6 ヶ月）の時点で 13 大都市に住んでいた人は、他より多く移動が生じている（図 2-6）。

これらの結果からも、2 つの移動者像が抽出できよう。一つは父が大卒で収入が高い家庭、もう一つはひとり親・若年・収入が低い（第Ⅰ5 分位）、生活条件が不安定な家庭である。後者は、2 節（3）でみた脱落者の特徴に近いことを指摘しておきたい。



(3) 離散時間ロジットモデルによる分析

前述の方法で、離散時間ロジットモデルによる分析を行った。使用変数は表 5 に示している。分析の結果は表 6 にまとめた。なお、父親に関する情報（学歴・収入）が欠けている場合は分析から除外されるため、ひとり親の効果が過小評価されている可能性には注意して数値を読む必要がある。

自治体移動すべてをイベントとした場合は、いずれの説明変数も 0.1%水準で有意となっている。それに対して県（圏）内移動のみの場合は、母の職の有無と、ふだんの保育者として祖父母が関わっているかどうかは有意ではなくなる。「すべての移動」や「県外移動」の場合は、第 3 節で述べたような育児を一手に担う専業主婦層が移動しやすいが、県（圏）内移動はそのような層に偏ることなく発生する、と解釈できよう。

いずれの場合も、特にひとり親の場合に移動する可能性が高いことがわかる。若くて子供が少ない母親、という傾向も見られ、これらは（子どもの少なさは除いて）脱落者に近い傾向といえる。一方で、父収入や学歴が高い方が動く可能性が高い。ここでも、2つのタイプが混在している。

これは三大都市圏に居住するか否かについての数字は、解釈しづらい。ただ、県外（圏外）移動については、三大都市圏居住者は、県外ではなく圏外への移動で初めてイベント発生にあたるため、イベントが発生しにくいことは、留意して読む必要がある。

表 5 離散時間ロジットモデル分析に使用した変数の概要

■被説明変数	第1→2回	第2→3回	第3→4回	第4→5回	第5→6回	
自治体移動						
移動すべて	8.2	7.3	8.9	5.0	4.3	
県内（圏内）移動	5.1	4.5	5.5	3.1	2.5	
県外（圏外）移動	3.1	2.8	3.3	1.9	1.8	
■説明変数						
(時間に対して不変の変数)						
出産1年前の母職が自営・内職(%)	5.2					
父親の最終学歴(%)						
中学(中学卒業後専門・専修学校含む)	7.6					
高校	36.5					
短大・高専・高校卒業後専門・専修学校	14.4					
大学・大学院	33.2					
その他・不詳	1.7					
父親の情報無し	6.6					
出産時の母年齢(平均)	29.88					
(時間によって変化する変数)						
	第1回調査	第2回調査	第3回調査	第4回調査	第5回調査	第6回調査
3大都市圏居住比率(%)	46.3	46.4	46.2	46.1	46.0	46.0
母親の有職率	14.9	30.8	35.2	41.1	46.3	50.8
ひとり親家族比率(%)	2.3	3.0	4.0	5.0	6.0	6.8
ふだんの保育者に祖父母が含まれる率(%)	21.5	27.1	26.1	24.2	24.0	23.8
きょうだい数(平均人数)	0.69	0.72	0.88	1.01	1.09	1.15
(第I分位=1、第II分位=2…とした平均)	2.94	2.79	(調査無)	2.89	2.97	(調査無)

※各回の脱落者は除いて集計

表6 離散時間ロジットモデルによる分析結果

イベント 説明変数	自治体移動すべて		県内(圏内)移動		県外(圏外)移動	
	係数 (β)	ハザード 率 オッズ比	係数 (β)	ハザード 率 オッズ比	係数 (β)	ハザード 率 オッズ比
三大都市圏に居住(t) *該当=1 該当せず=0	-0.109	0.897 ***	0.063	1.065 *	-0.371	0.690 ***
母の職の有無(t) *有職=1 無職・育児=0	-0.249	0.780 ***	0.039	1.040	-0.856	0.425 ***
ふだんの保育者に祖父母あり(t) *該当=1 該当せず=0	-0.245	0.783 ***	-0.060	0.942	-0.615	0.541 ***
ひとり親世帯(t) *該当=1 該当せず=0	1.230	3.422 ***	0.924	2.518 ***	1.604	4.975 ***
父の収入額5分位(t) *第I分位=1、第II分位=2...	0.132	1.141 ***	0.071	1.073 ***	0.217	1.242 ***
父最終学歴 *中学=1 高校=2 短大・高専・ 専門専修=3 大学・大学院=4	0.250	1.284 ***	0.091	1.096 ***	0.527	1.694 ***
対象児出産時の母年齢	-0.053	0.949 ***	-0.059	0.943 ***	-0.037	0.963 ***
きょうだい数(t)	-0.147	0.863 ***	-0.114	0.892 ***	-0.196	0.822 ***
出産1年前に母が自営・内職 *該当=1 該当せず=0	-0.438	0.645 ***	-0.475	0.622 ***	-0.325	0.723 **

※(t)は時間依存変数

* = $p < 0.05$, ** = $p < 0.01$, *** = $p < 0.001$

パーソンピリオドデータ数 197375

5. 得られた知見のまとめ

本稿で得られた知見をまとめる。

- ① 第1回から第6回調査の間に、一度でも地域移動をした人は、第1回回答者全員の中で24.3%、第1-6回すべてに答えた人の27.7%にのぼる。対象児が3歳半になった第4回までは、毎年1割弱の移動があった。それ以降は5%程度に減少しているが、自治体合併の影響を考えると、移動率が下がっていると判断するには留保が必要である。
- ② 第1回回答者の76.1%は第1-6回全てに回答しており、途中で脱落した回があるが第6回は回答している人が、第1回回答者の5.9%である。
- ③ ひとり親、若い、外国籍、父親のプレゼンスが低い、相談相手がいないなど、いずれも支援を必要とする可能性が高いサンプルが脱落傾向にある。また、親が育児に手厚く関われない家庭も調査から脱落していく可能性が見えつつある。
- ④ 地域移動者には、脱落者の傾向に近い項目と、脱落者とは傾向が違う項目とがある。移動者には、積極的回答層と、脱落者の傾向に近い層が、混在しているためと考えられる。
- ⑤ 祖父母との同別居の変化は移動との関連が強めに見られるが、祖父母の保育への関わり

の有無の変化だけならば、地域移動を伴う確率は低い。

⑥ 移動の中でも、県（圏）外移動経験者の場合は、母が育児を一手に引き受けている専業主婦層である比率が高いと見られ、父親の収入や学歴も高い。

⑦ カプラン・マイヤー法による分析の結果では、三世代世帯は移動が起こりにくく、ひとり親世帯は移動しやすい。また、母親が出産 1 年前に自営業（内職含む）である場合は、移動が起こりにくい。父親収入額が高く、父が大卒者の場合、移動の確率が高く、また、父親の年齢は若いほど移動が生じている。なお、父親収入が下位 20%（第 15 分位）の場合は、移動確率が若干上がる。そして、出生後すぐ（6 ヶ月）の時点で 13 大都市に住んでいた場合は、他より多く移動が生じている。父が大卒で収入が高い家庭と、脱落者の特徴に近い、ひとり親・若年・父収入が低いなど生活条件が不安定な家庭という、2つの移動者像が抽出できよう。

⑧ 離散時間ロジットモデルによる分析結果では、「すべての移動」や「県（圏）外移動」の場合と比べて、「県（圏）内移動」の場合は、母の職の有無と、ふだんの保育者として祖父母が関わっているかどうかは、移動の発生に対して有意な効果をもたなくなった。「すべての移動」や「県外移動」の場合は、第 3 節で述べたような育児を一手に担う専業主婦層が移動しやすいが、県（圏）内移動はそのような層に偏ることなく発生する、と解釈できよう。いずれの移動の場合も、特にひとり親の場合に移動する可能性が高く、若い母親という傾向とあわせて、脱落者に近い傾向が見られる。一方で、父収入や学歴が高い方が動く可能性が高い。ここでも、2つのタイプが混在している。

本稿では、移動者の特徴として、ひとり親・若い・父収入が低いなど脱落者に近い特徴を持つ層と、父収入や学歴が高く、母は育児を一手に引き受ける専業主婦と見られる層の 2 タイプが見られることを、繰り返し指摘してきた。後者は、転居を自発的に連絡してくる積極的回答層や、県（圏）外移動経験者に重なっている可能性も示唆した。

移動者と脱落者が紙一重であることや、積極的回答層のバイアスの可能性の指摘は、調査結果の解釈や今後の実査に際して、一定の意味をもつだろう。また、県（圏）外移動経験者は独自の特徴をもっていることは、地域移動研究に対して意味を持つと考えている。

なお、今回の分析では、実際にどのような地域間の移動があるのかや、移動者の特徴の地域差には踏み込めなかった。パネル調査の豊かさを活かすべく、様々な差異に踏み込んで検討することを、次年度の課題としたい。

【引用文献】

- 荒井良雄編(2000)『わが国における全国スケールの人口移動の実態解明に関する研究』平成 9 年度～11 年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書。
- 東尚弘・林野泰明・杉岡隆 (2008) 『臨床研究のための Stata マニュアル』NPO 法人健康医療評価研究機構。
- 平尾桂子(2005)「女性の学歴と再就職：結婚・出産退職後の労働市場再参入過程のハザード分析」『家族社会学研究』17(1):34-43.
- 村上あかね(2008)「住宅取得のタイミングと職業・家族の役割」『理論と方法』23(1):39-55.
- 西野淑美(2006a)「女性の地域移動と住宅履歴」『女性のライフコースと住宅所有』(家計経済研究所研究報告書 No.3)
- 西野淑美 (2006b)「21 世紀出生児縦断調査における脱落・居住地移動・復活サンプルの分析」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』(厚生労働科学研究費補助金)平成 17 年度報告書、p181-207.
- 西野淑美 (2007)「第 1 回～第 4 回 21 世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向」『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究』(厚生労働科学研究費補助金)平成 18 年度報告書、p55-58.
- 西野淑美 (2008)「第 1 回～第 5 回 21 世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向」『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究』(厚生労働科学研究費補助金)平成 19 年度報告書、p63-68.
- 大友篤(1996)『日本の人口移動——戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局
- 杉澤秀博他 (2000)「全国高齢者に対する 12 年間の縦断調査の脱落者・継続回答者の特性」『日本公衆衛生雑誌』47(4):337-349。
- 筒井淳也・平井裕久他(2007)『Stata で計量経済学入門』ミネルヴァ書房。
- 山口一男(2001・2002)「イベントヒストリー分析(1)-(15)」『統計』2001 年 9 月号-2002 年 11 月号。

2 「21世紀出生児縦断調査」における回答者・保育担当者の概要

— 第1回～第6回調査を通して —

元森絵里子

はじめに

「21世紀出生児縦断調査」には、子どもの成長に伴う子どもや育児に対する回答者の意識を問う設問（以下「意識関連項目」）が存在し、育児不安などの文脈で重要な資料となりうる¹。これらの設問は、主に育児を担当する親の主観的な喜びや負担感を問うものである。これらの質問を、子どもの加齢に応じて継続的に聞いて行くことは、育児不安や少子化などの文脈において重要な資料となるものと思われる。

しかし、同調査は子どもを調査対象とするものから、回答者はケースによって、また、調査回によって異なっている。また、第6回調査までは「ふだんの保育者」を尋ねているが、必ずしも回答者がふだんの保育者でない可能性もある。意識関連項目の分析というところについて母親（専業主婦層であれ、就労層であれ）を想定してしまいがちであるが、そのような分析につなげるためにも、回答者または保育担当者が母親である場合が全ケースの中でどのくらいあるのかを把握しておく必要がある。

すでに、過去の報告書において、第1回から第4回調査を検討しているが²、対象児が5歳半であり、就学前の最後の調査となる第6回調査が1つの節目となるため、本稿では、「出生児調査」第1回から第6回の回答者とふだんの保育者を、母親であるか否かに注目して概観する。これは、いわば、回答者とふだんの保育者の分析のための総合マップづくりである。

まず、回答者およびふだんの保育者の変遷を大づかみに見る(1.)。そして、回答者が母親である場合、および回答者とふだんの保育者がともに母親であるケースが、全体と比べてどのような属性傾向を帯びているかを確認する(2.)。そして、同様のケースに絞った場合の、上記意識関連項目の回答結果を整理する(3.)。

¹ 具体的には、「平成13年1月(7月)に生まれたお子さんを育てていて(第1回のみ「もって」)よかったと思うことは何ですか」、「負担に思うことは何ですか」、「不安や悩みがありますか」といったものである。また、「日ごろ、子育てで意識して行っていることは何ですか(第1回)」、「どのような子育てで欲しいと思いますか(第3回)」、「お子さんの健康に関することでのどのようなことを意識して行っていますか」、「お子さんが悪いことをした場合どのように対応していますか(第4回)」なども、回答者の属性や子育てへの関わりに影響されるかもしれない。

² 元森絵里子2006「『21世紀出生児縦断調査』における保育担当者の意識分析に向けて」『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』平成17年度厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業報告書 pp.363-382、および、元森絵里子2007「『21世紀出生児縦断調査』における回答者・保育担当者の概要：第3回・第4回を中心に」『パネル調査(縦断調査)に関する総合的システムの開発研究』平成18年度厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業報告書 pp.173-213。

1. 回答者の変化・ふだんの保育者の変化

①回答者とふだんの保育者の傾向

まず、各回の回答者、および、ふだんの保育者を示したのが、表1と表2である。

表1 出生児調査の回答（第1回～第6回）

	回答者								有効票数
	母	父	母の母親	父の母親	母の父親	父の父親	その他	不詳	
第1回	43,211 91.9%	5,571 11.8%	184 0.4%		64 0.1%		25 0.1%	88 0.2%	47,015
第2回	41,126 93.6%	3,482 7.9%	63 0.1%	56 0.1%	12 0.0%	13 0.0%	21 0.0%	110 0.3%	43,925
第3回	39,852 93.1%	3,283 7.7%	116 0.3%	75 0.2%	13 0.0%	16 0.0%	15 0.0%	154 0.4%	42,812
第4回	38,964 93.8%	2,842 6.8%	120 0.3%	93 0.2%	15 0.0%	11 0.0%	31 0.1%	133 0.3%	41,559
第5回	37,119 93.2%	2,940 7.4%	137 0.3%	140 0.4%	38 0.1%	50 0.1%	54 0.1%	230 0.6%	39,817
第6回	35,885 93.1%	2,717 7.1%		170 0.4%			31 0.1%	174 0.5%	38,537

表2 出生児調査のふだんの保育者（第1回～第6回）

	ふだんの保育者										有効票数	
	母	父	母の母親	父の母親	母の父親	父の父親	保育士	保育ママ・ベビーシッター	幼稚園の先生	その他		不詳
第1回	45,663 97.1%	21,819 46.4%	9,828 20.9%		4,367 9.3%		1,814 3.9%	184 0.4%		996 2.1%	19 0.0%	47,015
第2回	41,835 95.2%	21,703 49.4%	6,695 15.2%	5,486 12.5%	2,526 5.8%	2,380 5.4%	8,061 18.4%	218 0.5%		1,040 2.4%	18 0.0%	43,925
第3回	39,743 92.8%	19,084 44.6%	6,274 14.7%	5,153 12.0%	2,429 5.7%	2,189 5.1%	11,378 26.6%	182 0.4%		991 2.3%	27 0.1%	42,812
第4回	38,082 91.6%	18,381 44.2%	5,602 13.5%	4,567 11.0%	2,234 5.4%	1,978 4.8%	14,198 34.2%	116 0.3%	6,767 16.3%	749 1.8%	14 0.0%	41,559
第5回	36,000 90.4%	18,425 46.3%	5,356 13.5%	4,354 10.9%	2,153 5.4%	1,976 5.0%	15,978 40.1%	115 0.3%	20,299 51.0%	717 1.8%	68 0.2%	39,817
第6回	34,909 90.6%	18,247 47.3%	5,034 13.1%	4,212 10.9%	2,257 5.9%	1,947 5.1%	14,779 38.4%	107 0.3%	22,616 58.7%	649 1.7%	34 0.1%	38,537

回答者の中心は、予想にたがわず母親である。出産半年後である第1回がやや少なく(91.9%)、その分父親が回答者となっているケースが第2回目以降よりも多くなっている。しかし、第2回目以降は、93%代で一定している。

保育担当者において、母親の割合は9割以上と常に高いが、第6回を除いて年々緩やかに低下している。父親の割合が第4回以降増えているが、それ以上に大きいのが、保育士と幼稚園の先生の関わりである。保育園や幼稚園に通わせる時間が長くなったことで、母

親を「ふだんの保育者」と見なさなくなるケースがあると考えられる。

意識関連項目を見る場合には、設問によっては、回答者がふだんの保育者である場合を見るのが望ましいと考えられるが、保育者に関するこのような傾向を見ると、あまり分析の母集団を限定しすぎないほうがいいとも言える。

なお、第5回と第6回について、回答者とふだんの保育者の関係を見たものが、表3と表4である³。

表3 回答者とふだんの保育者のクロス表（第5回調査）

	ふだんの保育者(複数回答)											合計	
	母	父	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士	保育ママさんやベビーシッター	幼稚園の先生	その他	不詳		
回答者(複数回答)	母	33,802 84.9%	16,960 42.6%	5,010 12.6%	2,005 5.0%	3,842 9.6%	1,727 4.3%	14,786 37.1%	106 0.3%	18,974 47.7%	649 1.6%	61 0.2%	37,119 93.2%
	父	2,512 6.3%	1,682 4.2%	325 0.8%	137 0.3%	487 1.2%	241 0.6%	1,235 3.1%	8 0.0%	1,490 3.7%	61 0.2%	8 0.0%	2,940 7.4%
	母の母親	96 0.2%	34 0.1%	80 0.2%	21 0.1%	7 0.0%	2 0.0%	69 0.2%	1 0.0%	60 0.2%	11 0.0%	0 0.0%	137 0.3%
	母の父親	30 0.1%	14 0.0%	21 0.1%	18 0.0%	3 0.0%	2 0.0%	24 0.1%	0 0.0%	18 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	38 0.1%
	父の母親	57 0.1%	50 0.1%	7 0.0%	3 0.0%	93 0.2%	36 0.1%	83 0.2%	0 0.0%	51 0.1%	9 0.0%	0 0.0%	140 0.4%
	父の父親	32 0.1%	16 0.0%	4 0.0%	1 0.0%	18 0.0%	18 0.0%	26 0.1%	0 0.0%	21 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	50 0.1%
	その他	41 0.1%	20 0.1%	9 0.0%	5 0.0%	9 0.0%	5 0.0%	26 0.1%	0 0.0%	25 0.1%	6 0.0%	0 0.0%	54 0.1%
	不詳	194 0.5%	106 0.3%	33 0.1%	16 0.0%	37 0.1%	15 0.0%	100 0.3%	0 0.0%	114 0.3%	3 0.0%	1 0.0%	230 0.6%
	合計	36,000 90.4%	18,425 46.3%	5,356 13.5%	2,153 5.4%	4,354 10.9%	1,976 5.0%	15,978 40.1%	115 0.3%	20,299 51.0%	717 1.8%	68 0.2%	39,817 100.0%

表4 回答者とふだんの保育者のクロス表（第6回調査）

	ふだんの保育者(複数回答)											合計	
	母	父	母の母親	母の父親	父の母親	父の父親	保育所・託児所の保育士	保育ママさんやベビーシッター	幼稚園の先生	その他	不詳		
回答者(複数回答)	母	32,793 85.1%	16,804 43.6%	4,729 12.3%	2,120 5.5%	3,670 9.5%	1,690 4.4%	13,621 35.3%	96 0.2%	21,253 55.1%	563 1.5%	32 0.1%	35,885 93.1%
	父	2,289 5.9%	1,575 4.1%	277 0.7%	130 0.3%	476 1.2%	225 0.6%	1,122 2.9%	11 0.0%	1,476 3.8%	62 0.2%	3 0.0%	2,717 7.1%
	祖父母	65 0.2%	55 0.1%	55 0.1%	21 0.1%	94 0.2%	46 0.1%	107 0.3%	0 0.0%	54 0.1%	15 0.0%	0 0.0%	170 0.4%
	その他	18 0.0%	12 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	7 0.0%	3 0.0%	17 0.0%	1 0.0%	11 0.0%	13 0.0%	0 0.0%	31 0.1%
	不詳	145 0.4%	79 0.2%	18 0.0%	9 0.0%	19 0.0%	9 0.0%	70 0.2%	0 0.0%	94 0.2%	4 0.0%	0 0.0%	174 0.5%
合計	34,909 90.6%	18,247 47.3%	5,034 13.1%	2,257 5.9%	4,212 10.9%	1,947 5.1%	14,779 38.4%	107 0.3%	22,616 58.7%	649 1.7%	34 0.1%	38,537 100.0%	

³ 回答者とふだんの保育者が一致したところに網掛けをしてある。なお、第1回～第4回については、前掲元森（2006）、元森（2007）を参照のこと。

②回答者の変遷

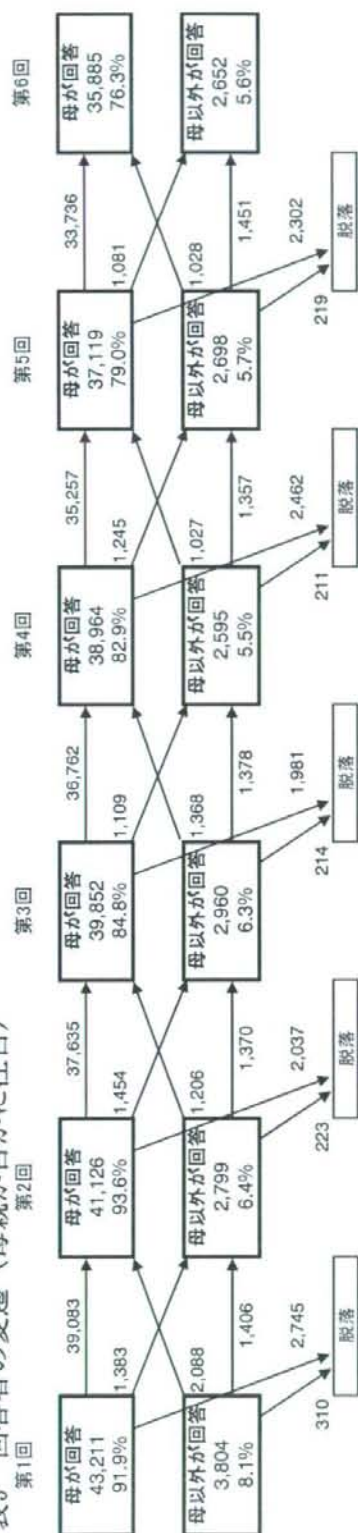
回答者が母親であるケースは、各回ごとには9割以上存在する。しかし、仮に第6回まですべてに母親が回答したケースで分析をしようとした場合、第1回調査回答者の62.1%、第6回まですべて答えたケースのうちでも81.5%まで減ってしまう。

では、回答者が母親であるか否かは、どのように変化しているのでしょうか。つまり、回答者が変化するのは、アドホックなものであるのか、または、不可逆的な事態であるのか。表5、表6は、回答者が母親であるか否かに注目し、その変化を追ったものである。

表5によれば、母親が回答しているケースがやや少ない傾向のある第1回から第2回への変化を除けば、前回調査で母親が回答していたのに次の調査では母親以外が回答しているケースと、その反対のケースとでは、前者が多い場合も後者が多い場合もあるが、どちらかが恒常的に多いという関係にはない。これはつまり、母親が回答するか否かは、不可逆的な変化ではなく、かなりアドホックなものであることを示している。表6で確認すれば、母親以外が回答した回数が少ないケースが多い。特に、第1回から第6回までで、1回のみ母親以外が回答したケースを合計すると、6回全部に回答したケースの10.0%となり、全部に母親が回答した81.5%とあわせると相当の数になる。つまり、回答者が母親でないケースの多くは、たまたまその回のみ他の者が答えているということになる。

したがって、このようにたまたま回答者が変わっているケースが多いことを踏まえれば、意識関連項目を回答者が母であるケースに限って縦断的に見ていく場合、回答者が変わったケースを永久に分析から除外してしまうのではなく、プールデータの中に含めていくことが必要となると考えられる。

表5 回答者の変遷（母親か否かに注目）



※ %は第1回有効票数(47,015)を基準

表6 回答者の変遷2（母親か否かに注目）

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	ケース数	%	%
母以外	母以外	母以外	母以外	母以外	母以外	468	1.3	1.0
				母	母以外	58	0.2	0.1
				母	母	45	0.1	0.1
				母	母	42	0.1	0.1
			母	母以外	母以外	48	0.1	0.1
				母	母	17	0.0	0.0
				母	母以外	22	0.1	0.0
				母	母	80	0.2	0.2
		母	母以外	母以外	母以外	40	0.1	0.1
				母	母	10	0.0	0.0
			母	母以外	母以外	14	0.0	0.0
				母	母	25	0.1	0.1
				母	母以外	24	0.1	0.1
				母	母	31	0.1	0.1
				母	母以外	30	0.1	0.1
				母	母	164	0.5	0.3
	母	母以外	母以外	母以外	母以外	52	0.1	0.1
				母	母	24	0.1	0.1
				母	母以外	17	0.0	0.0
				母	母	31	0.1	0.1
		母	母以外	母以外	母以外	28	0.1	0.1
				母	母	20	0.1	0.0
			母	母以外	母以外	26	0.1	0.1
				母	母	111	0.3	0.2
			母	母以外	母以外	32	0.1	0.1
				母	母	25	0.1	0.1
				母	母以外	24	0.1	0.1
				母	母	49	0.1	0.1
			母	母以外	母以外	35	0.1	0.1
				母	母	67	0.2	0.1
				母	母以外	68	0.2	0.1
				母	母	1,131	3.2	2.4
母	母以外	母以外	母以外	母以外	母以外	140	0.4	0.3
				母	母	28	0.1	0.1
				母	母以外	23	0.1	0.0
				母	母	38	0.1	0.1
		母	母以外	母以外	母以外	28	0.1	0.1
				母	母	19	0.1	0.0
				母	母以外	20	0.1	0.0
				母	母	75	0.2	0.2
		母	母以外	母以外	母以外	41	0.1	0.1
				母	母	11	0.0	0.0
				母	母以外	13	0.0	0.0
				母	母	45	0.1	0.1
		母	母以外	母以外	母以外	23	0.1	0.0
				母	母	27	0.1	0.1
				母	母以外	41	0.1	0.1
				母	母	467	1.3	1.0
	母	母以外	母以外	母以外	母以外	92	0.3	0.2
				母	母	19	0.1	0.0
				母	母以外	26	0.1	0.1
				母	母	69	0.2	0.1
		母	母以外	母以外	母以外	39	0.1	0.1
				母	母	57	0.2	0.1
				母	母以外	55	0.2	0.1
				母	母	551	1.5	1.2
	母	母以外	母以外	母以外	母以外	93	0.3	0.2
				母	母	54	0.2	0.1
				母	母以外	63	0.2	0.1
				母	母	406	1.1	0.9
		母	母以外	母以外	母以外	152	0.4	0.3
				母	母	506	1.4	1.1
				母	母以外	530	1.5	1.1
				母	母	29,176	81.5	62.1
6回全部に回答したケース						35,785	100.0	76.1
第1回に回答したケース						47,015	131.4	100.0

③回答者とふだんの保育者の変遷

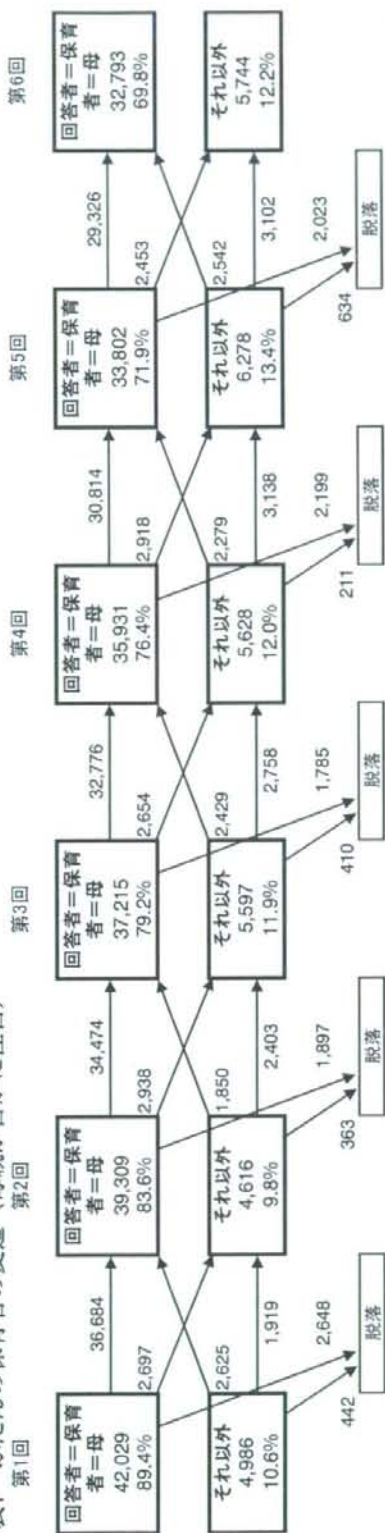
同様に、回答者およびふだんの保育者が母親のケースを考えてみる。仮に第 6 回まですべてに母親が回答したケースで分析をしようとした場合、第 1 回調査回答者の 50.4%、第 6 回まですべて答えたものうちの 66.1%まで減ってしまう。これは大きな情報の損失である。すでに見たように、ふだんの保育者に関しては、保育園・幼稚園への預け入れが関係している可能性があり、意識関連項目の分析に際して過度に気にする必要はないのかもしれない。

ふだんの保育者および回答者が母親であるか否かの変遷を示したのが表 7、ふだんの保育者のみに関して母親であるか否かの変遷を示したのが表 8 である。表 7 を見ると、回答者の変化(表 5)とは異なり、ふだんの保育者および回答者が母親であるケースがそうでないケースへと変化するほうが、その逆のケースよりも、基本的に多い(第 5 回から第 6 回への変化を除く)。回答者ではそのような変化は見られなかったことから推測されるが、表 8 において、保育者が母親であるケースからそうでないケースへの変化が、その逆を概ね圧倒していることが確認される(第 5 回から第 6 回への変化を除く)。やはり、保育者を母親と答えなくなるケースは、子どもの加齢と就園によって増えていっているようである。

したがって、筆者の以前の分析では、意識関連項目を見る際にはふだんの保育者が回答者であるのが望ましいという前提のもとに議論を進めたが、貴重なデータの損失を防ぐためにも、意識関連項目を見る際には、(特に就園率が上がる第 3 回から第 4 回以降は)ふだんの保育者が回答者同様に母親であるか否かは、ケースを限定する指標として用いないほうがよいかもしれない。分析の際の変数として取り入れるなどの工夫が必要である。

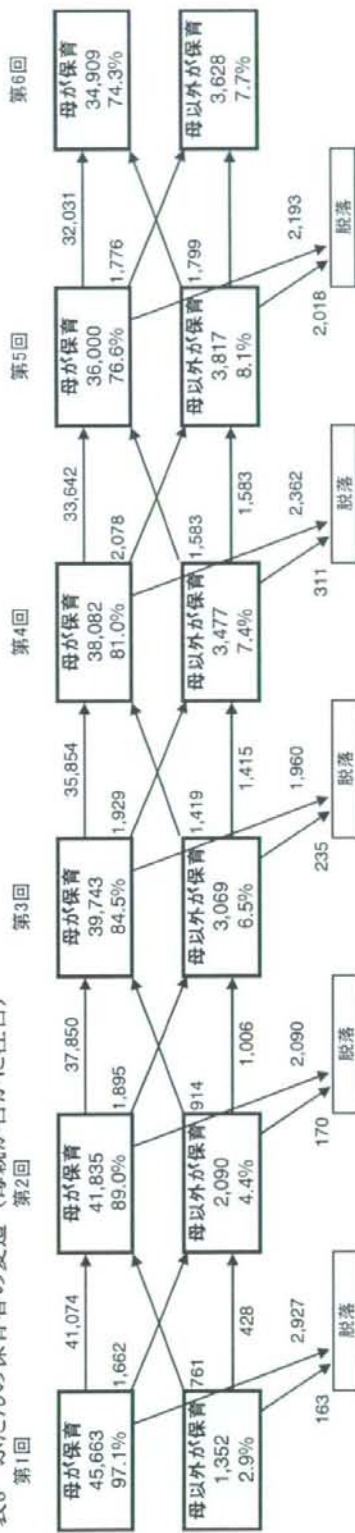
なお、表 9 は回答者とふだんの保育者が母親であるか否かの変遷を表したものである。参考までに掲載する。

表7 ふだんの保育者の変遷 (母親か否かに注目)



※ %は第1回有効票数(47,015)を基準

表8 ふだんの保育者の変遷 (母親か否かに注目)



※ %は第1回有効票数(47,015)を基準

表9 回答者とふだんの保育者が母であるケースの変遷

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	ケース数	%	%			
それ以外	それ以外	それ以外	それ以外	それ以外	それ以外	609	1.7	1.3			
					回=保=母	96	0.3	0.2			
					回=保=母	64	0.2	0.1			
				回=保=母	54	0.2	0.1				
				回=保=母	60	0.2	0.1				
				回=保=母	30	0.1	0.1				
			回=保=母	それ以外	それ以外	それ以外	それ以外	35	0.1	0.1	
							回=保=母	89	0.2	0.2	
							回=保=母	68	0.2	0.1	
						回=保=母	15	0.0	0.0		
						回=保=母	30	0.1	0.1		
						回=保=母	35	0.1	0.1		
		回=保=母	それ以外	それ以外	それ以外	それ以外	39	0.1	0.1		
						回=保=母	48	0.1	0.1		
						回=保=母	38	0.1	0.1		
					回=保=母	190	0.5	0.4			
					回=保=母	103	0.3	0.2			
					回=保=母	41	0.1	0.1			
			回=保=母	それ以外	それ以外	回=保=母	それ以外	28	0.1	0.1	
							回=保=母	45	0.1	0.1	
							回=保=母	42	0.1	0.1	
						回=保=母	30	0.1	0.1		
						回=保=母	43	0.1	0.1		
						回=保=母	136	0.4	0.3		
	回=保=母	回=保=母	回=保=母	回=保=母	それ以外	62	0.2	0.1			
					回=保=母	42	0.1	0.1			
					回=保=母	42	0.1	0.1			
				回=保=母	89	0.2	0.2				
				回=保=母	75	0.2	0.2				
				回=保=母	105	0.3	0.2				
		回=保=母	回=保=母	回=保=母	回=保=母	それ以外	100	0.3	0.2		
						回=保=母	1168	3.3	2.5		
						回=保=母	350	1.0	0.7		
					回=保=母	回=保=母	回=保=母	回=保=母	94	0.3	0.2
								回=保=母	77	0.2	0.2
								回=保=母	92	0.3	0.2
	回=保=母					回=保=母	回=保=母	回=保=母	87	0.2	0.2
								回=保=母	65	0.2	0.1
								回=保=母	47	0.1	0.1
				回=保=母		回=保=母	回=保=母	回=保=母	163	0.5	0.3
								回=保=母	89	0.2	0.2
								回=保=母	47	0.1	0.1
	回=保=母			回=保=母	回=保=母	回=保=母	44	0.1	0.1		
						回=保=母	92	0.3	0.2		
						回=保=母	63	0.2	0.1		
				回=保=母	回=保=母	回=保=母	回=保=母	78	0.2	0.2	
							回=保=母	91	0.3	0.2	
							回=保=母	575	1.6	1.2	
回=保=母			回=保=母		回=保=母	回=保=母	303	0.8	0.6		
						回=保=母	120	0.3	0.3		
						回=保=母	91	0.3	0.2		
	回=保=母			199		0.6	0.4				
	回=保=母			125		0.3	0.3				
	回=保=母			164		0.5	0.3				
	回=保=母			回=保=母	回=保=母	回=保=母	171	0.5	0.4		
						回=保=母	821	2.3	1.7		
						回=保=母	310	0.9	0.7		
	回=保=母		回=保=母	回=保=母	回=保=母	263	0.7	0.6			
					回=保=母	218	0.6	0.5			
					回=保=母	854	2.4	1.8			
			回=保=母	回=保=母	回=保=母	回=保=母	471	1.3	1.0		
						回=保=母	1,157	3.2	2.5		
						回=保=母	1,198	3.3	2.5		
				回=保=母	回=保=母	回=保=母	回=保=母	23,715	66.1	50.4	
							回=保=母	35,885	100.0	76.3	
							回=保=母	47,015	131.0	100.0	

2. 回答者およびふだんの保育者が母親であるケースの特徴

回答者や、回答者とふだんの保育者が共に母親であるケースとは、そうでないケースや全ケースに対してどのような特徴を持っているのであろうか。仮に分析対象を絞る場合を念頭において、各回調査について、属性と見なせる項目の回答傾向を見たものが、表 10～15 である。非該当のケース（表からは割愛）と比較して、クロス表の残差の絶対値が 1.97 を超えるものを明示した上、特に、ケースを限定した場合に回答者の割合が、全ケースと比較して 1%以上変化する項目に網掛けしてある。

全体的な傾向を見れば、次のような特徴がある。回答者が母親のケースも、回答者とふだんの保育者がともに母親であるケースも、そうでない層に比べて多くなっているのは、初期は両親が若い層、後には出産時 30 代を中心とした中年層、弟妹がいる、単胎児、子どもがやや小さい（身長・体重、ただし第 1 回除く）、大都市居住、集合住宅、母親が専業主婦である。逆に少ないのは、祖父母との同居、郡部居住、一軒家、母親が常勤、ふだんの保育者に保育士をあげているである。これらに加えて、回答者が母親の場合は、女兒の割合が高く、母親がパートやアルバイト、内職や自営業も多い。父と同居している率は低く、別居率が高い。回答者＝保育者＝母親の場合は、兄弟がいる場合が少なく、母親がパートやアルバイトの場合が高い。

さらに、大規模調査であることから、わずかの数の差でも残差が大きく現れるといった傾向から、全ケースのときと比べて 1%以上変化する項目に特に注目して見る。母親が回答しているケースでは、あてはまる項目は少なく、回答者＝保育者＝母親のケースにおいて、母親が働いておらず（保育は外注せず）、祖父母の援助は得にくい状況にあるといった層が、全体に比べて多い傾向が見られる。すなわち、特に影響しているのは、母親の就業状況や親族が保育を担えるかなどの条件のようである。以下、1%以上数値が変化する項目に注目して記す。

①第 1 回調査の傾向（表 10）

●回答者＝ふだんの保育者＝母のケース（全ケースと比較して）

- ・ 母の求職状況は、「仕事を探していない」が多く、「勤め（常勤）」が少ない
- ・ 母の労働時間は、「なし」が多く、「20 時間以上 40 時間未満」と「40 時間以上 60 時間未満」（おそらくフルタイム就業層）が少ない
- ・ ふだんの保育者が「母のみ」の率が高く、「それ以外の組み合わせ」が低い
- ・ 保育士・保育ママ・ベビーシッターの利用率が低い
- ・ 父の家事点数が低い
- ・ 子育て費用および保育料が低い

→明らかに専業主婦層に偏り、保育を外注したり母親以外の親族に任せたりするケースが少ないといえる。子育て費用や保育料が低いのは外注していないからであろう。これらの

原因か結果かは不明であるが、父親の家事参加も低いようである。

●母親が回答したケース（全ケースと比較して）

- ・ 父の家事点数が低い
- ・ 子育て費用が少ない

→ふだんの保育者が母のケースにまで絞った場合よりも、全体のケースからの乖離が少ない。しかし、無職層（大半は専業主婦と考えられる）は全体よりもわずかに少ない傾向も見られ、特に差異の見られる上記項目との関係は不明である。

②第2回調査の傾向（表11）

●回答者＝ふだんの保育者＝母のケース（全ケースと比較して）

- ・ 祖父母と同居が少ない
- ・ 母の就業状況では、「家事（専業）」が多く、「勤め（常勤）」が少ない
- ・ 母の求職状況でも、「学生・有職」が少なく、「仕事を探していない」が多い
- ・ 父母の就業の組み合わせを見ても、「父常勤・母無職」が多く、「父母とも常勤」が少ない
- ・ ふだんの保育者の組み合わせは「母のみ」と「父母のみ」が多い、「祖母・祖父・その他のみまたは祖父・祖母・その他と保育士等」は少ない、「保育士・保育ママ・ベビーシッターのみ」も少ない
- ・ 保育士・保育ママ・ベビーシッターの利用が少ない
- ・ 子育て費用および保育料が低い

→第1回と同様で、専業主婦層に偏ると言える。父親の家事や育児への参加は低くはなくなったようである、祖父母と同居していないケースが多いという傾向も見られる。

●母親が回答したケース（全ケースと比較して）

- ・ 父母の年収が少ない
- ・ 子育て費用が少ない

→ふだんの保育者が母のケースにまで絞った場合よりも、全体からの乖離が少ない。年収がどのような意味を持つのかは解明できなかった。

③第3回調査の傾向（表12）

●回答者＝ふだんの保育者＝母のケース（全ケースと比較して）

- ・ 祖父母と同居が少ない
- ・ 居住形態で、「一戸建て」が少なく、「集合住宅」が多い
- ・ 母親の職業は「無職」が多く、「専門・技術職」や「事務職」が少ない

- ・ 母の労働時間は、「無職・学生」が多く、「20 時間以上 40 時間未満」と「40 時間以上 60 時間未満」（おそらくフルタイム就業層）が少ない
 - ・ ふだんの保育者の組み合わせは「母のみ」と「父母のみ」が多い、「祖母・祖父・その他のみまたは祖父・祖母・その他と保育士等」は少ない、「保育士・保育ママ・ベビーシッターのみ」も少ない
 - ・ 保育士・保育ママ・ベビーシッターの利用が少ない
 - ・ 子育て費用および保育料が低い
- 第1回、第2回とほぼ同様の傾向である。

●回答＝母のケース（全ケースと比較して）

- ・ 子育て費用が少ない
- ふだんの保育者が母のケースにまで絞った場合よりも、全体からの乖離が少ない。子育て費用がかかっていないのは、外注せず親族でまかなえているということだろうか。

④第4回調査の傾向（表13）

●回答者＝ふだんの保育者＝母のケース（全ケースと比較して）

- ・ 祖父母と同居が少ない
 - ・ 母の就業状況では、「家事（専業）」が多く、「勤め（常勤）」「勤め（パート・アルバイト）」が少ない
 - ・ 母の求職状況でも、「探していない」が多い
 - ・ 母の労働時間は、「無職・学生」が多く、「20 時間以上 40 時間未満」と「40 時間以上 60 時間未満」（おそらくフルタイム就業層）が少ない
 - ・ 保育サービスの利用状況は、ふだんの保育者に保育士をあげているケースが少ない
 - ・ 子育て費用が少ない
- 第1回～第3回とほぼ同様の傾向である。

●母親が回答したケース（全ケースと比較して）

- ・ 子育て費用が少ない
- 第1回～第3回とほぼ同様の傾向である。

⑤第5回調査の傾向（表14）

●回答者＝ふだんの保育者＝母のケース（全ケースと比較して）

- ・ 祖父母と同居が少ない
- ・ 居住地が14大都市が多い

- ・ 母の就業状況では、「家事（専業）」が多く、「勤め（常勤）」「勤め（パート・アルバイト）」が少ない
- ・ 母の求職状況でも、「探していない」が多い
- ・ 母の労働時間は、「無職・学生」が多く、「20 時間以上 40 時間未満」と「40 時間以上 60 時間未満」（おそらくフルタイム就業層）が少ない
- ・ 保育サービスの利用状況は、ふだんの保育者に保育士をあげているケースが少なく、幼稚園の先生を上げているケースが多い
- ・ 母親が子どもと過ごしている時間が、「2～4 時間」が少なく、「6 時間以上」が多い
- ・ 子育て費用が少ない

→第 4 回目までの傾向を引き継いでいる。幼稚園に就園する 4 歳半時の調査であることから、保育園を利用しない専業主婦層は、保育の担い手に幼稚園の先生をあげる傾向が強くなると言える。フルタイムで働いていないため、子どもと過ごす時間の長い層が多いことも伺える。また、都市部が多いという従来より見られた傾向がよりはっきりしてくる。

●母親が回答したケース（全ケースと比較して）

- ・ 子育て費用が少ない

→第 1 回～第 4 回とほぼ同様の傾向である。

⑥第 6 回調査の傾向（表 15）

●回答者＝ふだんの保育者＝母のケース（全ケースと比較して）

- ・ 祖父母と同居が少ない
- ・ 居住地が「16 大都市」が多い
- ・ 母の就業状況では、「家事（専業）」が多く、「勤め（常勤）」が少ない
- ・ 母の求職状況でも、「探していない」が多い
- ・ 保育サービスの利用状況は、ふだんの保育者に保育士をあげているケースが少なく、幼稚園の先生を上げているケースが多い

→第 5 回調査の傾向を引き継いでいる。ただし、子育て費用や勤め（パート・アルバイト）の比率は全体と大きく異ならなくなっている。子どもが成長してきた（5 歳半）ことが関係しているのかもしれない。

●母親が回答したケース（全ケースと比較して）

- ・ 特徴的な傾向は見られない

⑦まとめ

繰り返すように、子どもの側の要因（子どもの性別や多胎児か否か、きょうだいの有無、子どもの成長（身長・体重）等）は、回答者や保育者に影響を与えているものの、値の変化は1%未満である。回答者もふだんの保育者も母親であるケースに限っていえば、強く影響しているのは、（各回ごとに若干の差異はあるが）母親が専業主婦か否か、祖父母と同居しているか否か、都市部か否か、おそらくはそれらと関連して、有料の保育サービスを受けているか否か、保育料は子育て費用である。有職で親族の手を当てにできない場合に保育サービスを利用し、母親が自らを「ふだんの保育者」と認識しなくなっていくということであろう。

しかし、回答者が母親であるケースに限定すれば、同様の傾向は見られるものの、そこまで明確な特徴（1%以上の差異）は見られない。これは、回答者の変化は不可逆的なものでなく、アドホックなものであることを裏付けていよう。

このような回答者、回答者およびふだんの保育者が母であるケースの特徴を確認した上で、次に、意識関連項目において、回答者とふだんの保育者が誰であるかは、回答傾向に影響しているのかを確認する。